

10年間で
59兆円

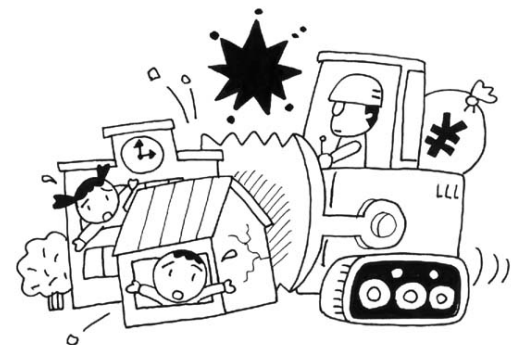
ムダな道路づくりをやめ 国民の税金はくらしと福祉・医療に

世論無視の「再議決」に抗議

日本共産党

福田内閣と自公両党は五月十三日、圧倒的多数の世論を無視し、ガソリン税などを今後十年間にわたって道路につき込む、道路財源法案を衆院で再議決しました。四月三十日のガソリン等の「暫定税率」再議決につづく暴挙です。二〇〇九年から「一般財源化する」との「基本方針」の閣議決定も、十年間で

五十九兆円の道路建設をやめるものではありません。日本共産党は「ムダな道路建設をやめ、国民の暮らしや福祉にまわせ」との世論にこたえ、暫定税率と道路特定財源の十年延長中止、道路中期計画の白紙撤回、一般財源化実現に全力をつくします。



国民には大增税

暫定税率復活やめ一般財源化を

塩川てつや 衆院議員が代表質問

塩川てつや衆院議員は四月三十日、衆院本会議で道路特定財源の暫定税率復活をやめよと福田内閣にせまりました。塩川議員は、「国民の多くは混乱どころか

歓迎。ムダと浪費の構造を見直せ」と要求しており、この世論を無視する暴挙には反対と述べました。また暫定税率復活は、大增税、物価高、国民生活を圧迫するものと述べ、二兆六千億円の大増税は、後期高齢者医療制度などの負担増とともに、国民生活を直撃するものと批判。地方財政が大変との政府の言い分について、地方交付税の大幅削減や公共事業押しつけにこそ原因があり、「道路にも、福祉にも、医療にも、教育にも充てられる一般財源化は、地方財政にも資するもの」と反論、暫定税率復活の再議決は断じて認められないと表明しました。



福田首相はなぜ

社会保障にまわすと言えないのか

大門みきし 参院議員が追及

大門みきし参院議員は、五月九日の参院財政金融・国土交通委員会連合審査会で、道路特定財源の一般財源化に関連し、「社会保障費の自然増抑制は毎年二千二百億円。道路建設への国の支出、年四兆四千億円の二十分の一をまわせば抑制しなくてはなりません。こういう判断はできないのか」と迫りました。

また、「道路中期計画」で、拠点空港や港湾から高速道路へのアクセス事業に年間六百三十億円かけることによれば、障害者自立支援法で導入された「応益負担」の撤回に必要な予算は年間約五百十億円であり、大門議



員は、「どちらに緊急性があるか」と正面から追及。一般財源化するといいながら、社会保障費にまわすと答弁できない福田首相をきびしく批判しました。

国民負担 もう限界

物価・住民税・ガソリン・医療費・年金保険料……

消費税増税反対の運動をおこそう

「社会保障のため」どころか次々改悪

	消費税の導入前 1988年	現在 2008年
健保本人の 医療費自己負担率	1割	3割
老人医療自己負担	400円/月(外来)	1割または3割/ 毎回(外来)
国民年金保険料(月額)	7,700円	14,410円
厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳
介護保険導入で 保険料徴収	0円	4,300円 (全国平均)
障害者福祉の自己負担	9割の人は無料 (応能負担)	自立支援法実施で 定率1割応益負担



福田内閣と自民・公明両党が、国民の苦難をよそに消費税増税をめざす緊迫したなかで、六月二十七日には塩川衆院議員とあやべ比例予定候補らは、埼玉県所沢市の西武鉄道・航空公園駅前で宣伝し署名を呼びかけました。塩川議員は、政府が社会保障予算の確保を増税の口実に行っていること、ふれ「消費税増税で福祉が豊かになるどころか、国民に負

国民世論で大増税やめさよう

塩川議員、あやべ比例候補らが宣伝・署名活動

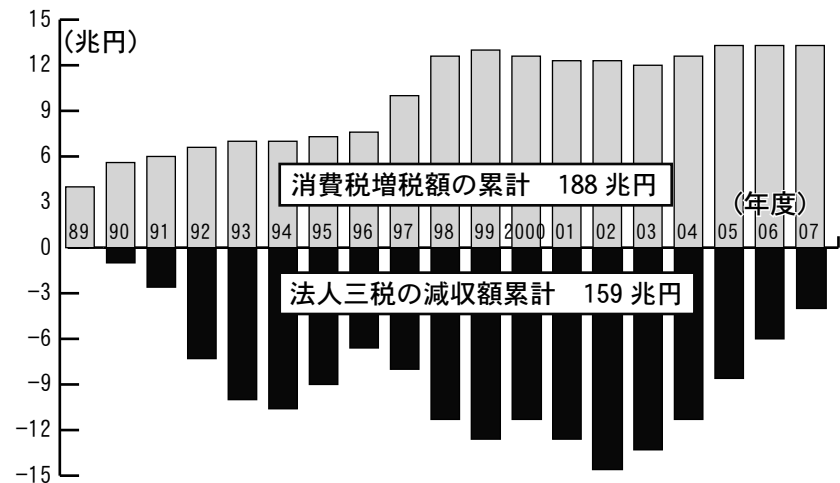
担増やサービス削減が押しつけられてきた。大企業の減税の財源に使われてきたのが実態」と批判、「税金の無駄遣いや行すぎた大企業減税を元に戻せば増税は必要ない」と述べました。

政府は六月二十七日の閣議で、「消費税を含む税法体系の抜本改革を早期に実現」などを盛り込んだ「骨太の方針〇八」を正式に決定しました。
福田首相は「(消費税増税をめぐり)決断しなければいけない」「大事な時期」とのべ、財界も〇九年からの増税にむけ、来年通常国会で審議することに執念を燃やしています。その一方で大企業には減税続行、軍事費には手をつけず、高速道路は作り続ける政治を続けようとしています。国民の収入は減るなかで、物価や医療費・ガソリン・住民税など軒並み値上げで、国民の負担は限界です。最悪の庶民増税消費税大増税をやめさせる大運動を起こしましょう。

「決断の時」と首相が増税の旗振り

大企業減税・軍事費・高速道路などは聖域扱い

消費税額と法人税の減収額(1989年度比)の推移



いま、大企業は、空前の経常利益を続けています。にも関わらず自・公政権は、大企業には、法人事業税の大幅な減税をつづけるなど大企業優遇の政治を続けています。その一方で、国民には医療制度の改悪、介護保険料の徴収、障害者自立支援法、年金の減額など、次々と社会保障、福祉予算を削ってきました。

2つの聖域にメスを入れれば、財源はつくれます

①ムダな公共事業を改める

ムダなダム建設など公共事業のムダを無くし、高速道路づくりに10年間で59兆円の道路特定財源は、やめさせる

②大企業・大資本家への行き過ぎた減税をあらためる

昨年度だけでも33兆円もの利益をあげている大企業に、過去5年間で5兆円の減税、大資産家にも2兆円の減税、こうした税制を改める

③軍事費のムダを削る

アメリカの戦争に荷担するために、毎年5兆円もの軍事費を使っています。軍事費のムダを削ります